

## 運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2018年2月20日>

### ディープバリューストックオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	原則、無期限です。		
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。		
主要運用対象	当ファンド	ディープバリューストックオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。	
	ディープバリューストックオープンマザーファンド	わが国の取引所上場株式。	
組入制限	当ファンドのディープバリューストックオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。	
	ディープバリューストックオープンマザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。		

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ディープバリューストックオープン」は、2018年2月20日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落中率	騰落	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2014年2月20日)	10,808	150	21.0	893.50	23.8	96.3	—	682
15期(2015年2月20日)	13,149	200	23.5	1,129.83	26.5	96.3	—	774
16期(2016年2月22日)	11,153	150	△14.0	956.80	△15.3	95.7	—	701
17期(2017年2月20日)	13,738	150	24.5	1,244.36	30.1	97.5	—	914
18期(2018年2月20日)	14,905	150	9.6	1,398.37	12.4	95.7	—	869

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

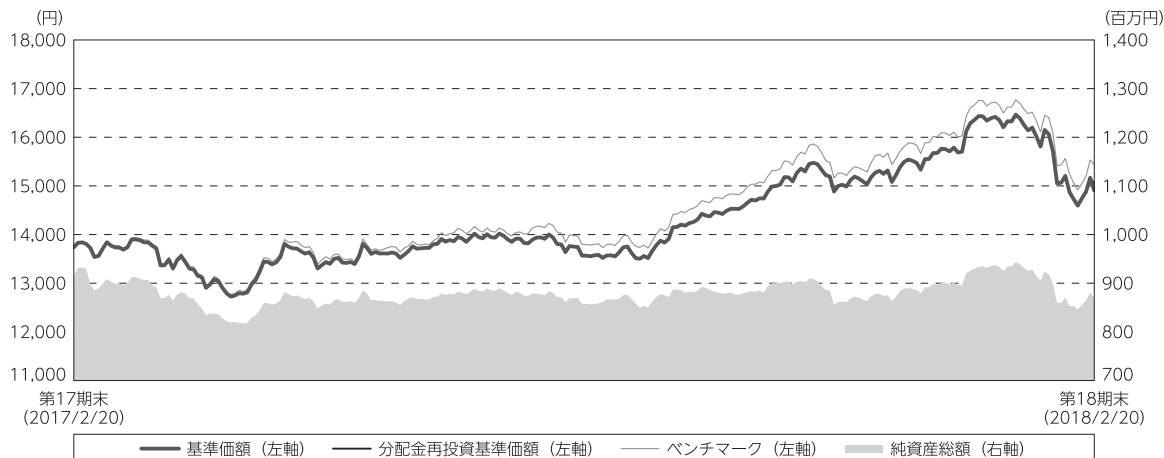
年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,738	—	1,244.36	—	97.5	—
2月末	13,561	△1.3	1,230.56	△1.1	97.3	—
3月末	13,297	△3.2	1,208.19	△2.9	95.4	—
4月末	13,386	△2.6	1,217.77	△2.1	97.3	—
5月末	13,394	△2.5	1,219.32	△2.0	97.1	—
6月末	13,854	0.8	1,265.99	1.7	98.2	—
7月末	13,820	0.6	1,270.33	2.1	98.2	—
8月末	13,739	0.0	1,265.48	1.7	96.3	—
9月末	14,390	4.7	1,329.17	6.8	94.6	—
10月末	15,093	9.9	1,397.53	12.3	97.3	—
11月末	15,273	11.2	1,414.73	13.7	97.0	—
12月末	15,702	14.3	1,451.80	16.7	96.4	—
2018年1月末	15,810	15.1	1,458.99	17.2	97.5	—
(期末) 2018年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,055	9.6	1,398.37	12.4	95.7	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2017年2月21日～2018年2月20日)



期首：13,738円

期末：14,905円 (既払分配金：150円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Value インデックス) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてディープバリュース株オープン マザーファンド受益証券 (以下「マザーファンド」といいます。) を通じてわが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行います。当期におきましては、国内株式市場全体、及び、組み入れた個別銘柄の株価上昇等により、基準価額は前期末に比べて上昇しました。業種では、電気機器、輸送用機器、建設業などが基準価額にプラスに寄与した一方、銀行業、その他製品、保険業などがマイナスに寄与しました。個別銘柄では、トヨタ自動車、SBIホールディングス、CKD、ラウンドワンなどが基準価額にプラスに寄与した一方、東京応化工業、野村ホールディングス、ローランド ディー・ジー、グローブライドなどがマイナスに寄与しました。

## ■ 投資環境 (2017年2月21日～2018年2月20日)

### 国内株式市場

期初より、米国金利の上昇に不服感が出てきたことやトランプ大統領の政策実現性に対する警戒感から、為替は米ドル安円高方向となり、株式市場は上値が抑えられる展開となりました。2017年3月以降は、米国の経済指標に市場期待を下回るものが散見されたり、また、夏以降は北朝鮮を取り巻く地政学リスクが浮上するなどして株価が軟調となる場面もありました。しかしながら、10月に入ると、好調な世界経済を背景に株式市場は騰勢を強め、11月7日には日経平均株価がバブル経済崩壊後の戻り高値を更新し、1992年1月以来、25年ぶりの水準に達しました。世界的な好景気と金利の低位安定による適温経済が続く中、企業業績も好調に推移していることから、リスク資産への資金流入が続きました。期末にかけては一転し、インフレ期待を背景に米国の長期金利が急上昇し、円高を伴って国内株式市場は2017年10月時点の水準まで急落しました。

期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは1,398.37ポイントとなりました(期中騰落率+12.4%)。

## ■ ポートフォリオについて (2017年2月21日～2018年2月20日)

### ● 当ファンド

当ファンドは主としてマザーファンドを通じてわが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。投資にあたっては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

基準価額は期首13,738円から期末15,055円(分配金込み)へと1,317円上昇しました。1万口あたり150円の分配金を加味した期中騰落率は+9.6%となりました。

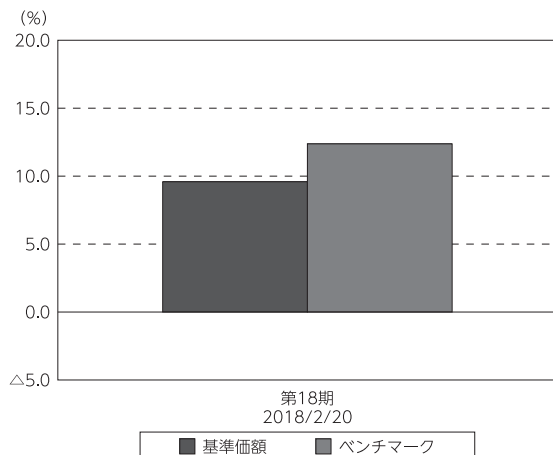
### ● ディープバリューストックオープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標が割安を示唆する銘柄の中から、利益成長率が相対的に高いと思われる銘柄を選択し運用を行いました。期中においては、ローム、グローブライド、アンリツ、富士製薬工業などの買い付けを行う一方、大和ハウス工業、TDK、日清オイリオグループ、キヤノンなどの売却を行いました。

## ■ベンチマークとの差異について（2017年2月21日～2018年2月20日）

当期の基準価額の騰落率は9.6%の上昇となりました。それに対してベンチマークは12.4%上昇しました。基準価額とベンチマークとの差異は、インデックス連動部分とアクティブ運用部分が共にベンチマークを下回ったことに加え、信託報酬等費用や売買コストがマイナスに作用したことによるものです。

【基準価額とベンチマークの対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■分配金（2017年2月21日～2018年2月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年2月21日～ 2018年2月20日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	0.996%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,684

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行う方針です。

### ●ディープバリュー株オープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。全ポートフォリオに占める比率は、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

### ●相場見通し

2018年も世界経済は3.9%の成長（IMF（国際通貨基金）の2018年1月時点予測）が見込まれており、世界の好景気は継続しそうです。成長エリアも先進国のみならず新興国にも及び、企業業績は2018年度も好調な推移が予想されます。但し、2018年は各国の金融政策が株式市場へ与える影響が強まると考えています。先行するFRB（米国連邦準備制度理事会）に続き、ECB（欧州中央銀行）や日銀の金融政策正常化に向けた動向に神経質になる展開を見込んでいます。国内株式市場は、目先は一旦調整局面に向かうことも想定されますが、調整は一時的に終わる可能性が高いと考えています。金融政策に影響を受けつつも、好調な世界経済を背景に株式市場は上昇基調が継続するとみているためです。

投資テーマも豊富にあります。たとえば、EV（電気自動車）の進化に寄与する新技術、車載用などのニーズの拡大を受けた半導体のスーパーサイクル、省人化ニーズへの対応など、従来の景気サイクルに依存しない成長が見込める企業が数多く誕生する見通しです。経済の潮流を踏まえつつ、市場のテーマを見逃すことなく、ポートフォリオの構築に努める方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

(2017年2月21日～2018年2月20日)

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 89 )	( 0.621 )	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 89 )	( 0.621 )	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 15 )	( 0.108 )	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 18 )	( 0.124 )	売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.006 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	212	1.480	
期中の平均基準価額は、14,276円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ディープバリュース株オープン マザーファンド	千口 38,833	千円 104,450	千口 91,830	千円 248,140

(2017年2月21日～2018年2月20日)

## ○株式売買比率

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ディーブバリュース株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,981,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	947,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

### 利害関係人との取引状況

#### <ディーブバリュース株オープン>

該当事項はございません。

#### <ディーブバリュース株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 90	% 10.4	百万円 868	百万円 144	% 12.9	百万円 1,113

平均保有割合 90.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 利害関係人の発行する有価証券等

#### <ディーブバリュース株オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 4	百万円 15

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,095千円
うち利害関係人への支払額 (B)	127千円
(B) / (A)	11.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。



(2018年2月20日現在)

## ○組入資産の明細

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ディープバリュー株オープン	マザーファンド	349,421	296,424	854,681

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ディープバリュー株オープン	854,681	96.5
マザーファンド		
コール・ローン等、その他	31,101	3.5
投資信託財産総額	885,782	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	885,782,965
コール・ローン等	31,101,602
ディープバリューストックオープン マザーファンド(評価額)	854,681,363
(B) 負債	15,996,635
未払収益分配金	8,753,407
未払解約金	1,189,535
未払信託報酬	6,042,511
未払利息	59
その他未払費用	11,123
(C) 純資産総額(A-B)	869,786,330
元本	583,560,525
次期繰越損益金	286,225,805
(D) 受益権総口数	583,560,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,905円

○損益の状況 (2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,110
支払利息	△ 5,110
(B) 有価証券売買損益	80,955,213
売買益	95,269,420
売買損	△ 14,314,207
(C) 信託報酬等	△ 11,927,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,022,225
(E) 前期繰越損益金	101,777,237
(F) 追加信託差損益金	124,179,750
(配当等相当額)	( 344,744,405)
(売買損益相当額)	(△220,564,655)
(G) 計(D+E+F)	294,979,212
(H) 収益分配金	△ 8,753,407
次期繰越損益金(G+H)	286,225,805
追加信託差損益金	124,179,750
(配当等相当額)	( 344,744,405)
(売買損益相当額)	(△220,564,655)
分配準備積立金	162,051,165
繰越損益金	△ 5,110

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	665,973,629円
期中追加設定元本額	122,661,034円
期中一部解約元本額	205,074,138円
- ・分配金の計算過程
 

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(69,023,864円)、信託約款に定める収益調整金(344,744,405円)及び分配準備積立金(101,780,708円)より分配対象収益は515,548,977円(1万口当たり8,834.53円)であり、うち8,753,407円(1万口当たり150円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
5. 確定拠出年金制度にかかる持分については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<ディーパリュウ株オープン マザーファンド>

下記は、ディーパリュウ株オープン マザーファンド全体(306,212千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
マルハニチロ	2.5	—	—
サカタのタネ	2.4	—	—
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
国際石油開発帝石	4.4	3.3	4,375
<b>建設業 (2.1%)</b>			
大林組	3.2	1.5	1,791
清水建設	3	1.1	1,114
鹿島建設	3	—	—
前田建設工業	8	—	—
住友林業	2	0.4	748
大和ハウス工業	4.2	0.2	794
積水ハウス	2.6	1.9	3,617
きんでん	1.7	0.4	702
日揮	1.1	3.7	8,931
<b>食料品 (1.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	1.5	0.5	1,053
日本ハム	1	1	2,394
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.8	0.4	1,506
日清オイリオグループ	10	—	—
ハウス食品グループ本社	—	2.8	10,416
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
帝人	0.9	0.6	1,308
東レ	1	2.5	2,737
<b>パルプ・紙 (1.4%)</b>			
王子ホールディングス	2	2	1,420
日本製紙	1	—	—
レンゴー	—	12	10,872
<b>化学 (4.3%)</b>			
クラレ	1.8	0.9	1,703
旭化成	4	2.4	3,218
昭和電工	0.9	—	—
住友化学	5	4	2,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>東ソー</b>	2	—	—
デンカ	5	0.2	770
信越化学工業	1.2	0.1	1,132
エア・ウォーター	—	0.3	638
大陽日酸	5	—	—
日本触媒	0.3	0.1	749
カネカ	3	1	1,073
三菱瓦斯化学	1.2	0.5	1,306
三井化学	3	0.4	1,316
J S R	1.3	0.6	1,428
東京応化工業	2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	4.1	3.3	3,595
ダイセル	1.5	0.9	1,074
積水化学工業	0.9	—	—
宇部興産	8	0.3	1,033
日本化薬	2	—	—
D I C	0.4	0.2	766
富士フイルムホールディングス	1.4	1.3	5,674
信越ポリマー	—	7	8,687
<b>医薬品 (2.6%)</b>			
協和発酵キリン	1.2	—	—
大日本住友製薬	—	0.4	687
田辺三菱製薬	1	0.4	918
富士製薬工業	—	1.8	8,244
第一三共	1.2	1.6	6,204
大塚ホールディングス	0.4	1.1	5,568
大正製薬ホールディングス	—	0.1	981
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>			
出光興産	1	0.3	1,203
J X T Gホールディングス	8.7	20.2	13,267
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	1.1	0.3	802
ブリヂストン	2.4	0.4	1,924

ディープバリュー株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	1.2	0.5	1,062
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
旭硝子	13	0.8	3,628
日本電気硝子	4	0.3	1,023
住友大阪セメント	—	1	481
太平洋セメント	7	0.3	1,203
日本碍子	—	0.5	1,012
日本特殊陶業	0.8	0.4	1,086
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>			
新日鐵住金	2.4	2.5	6,406
神戸製鋼所	1.1	1	1,210
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.5	3,799
大同特殊鋼	—	0.1	584
日立金属	1.4	0.6	859
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
三菱マテリアル	0.6	0.4	1,344
住友金属鉱山	7	0.8	4,104
DOWAホールディングス	2	0.2	798
古河電気工業	0.5	—	—
住友電気工業	2.7	2.4	4,051
フジクラ	10	0.8	616
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	1	—	—
東洋製罐グループホールディングス	1.3	0.5	779
LIXILグループ	0.8	0.5	1,333
日本発條	—	0.5	532
三益半導体工業	3.8	—	—
<b>機械 (3.5%)</b>			
アマダホールディングス	2.2	1.1	1,568
小松製作所	0.6	2.7	10,816
住友重機械工業	12	0.3	1,305
日立建機	0.7	—	—
クボタ	0.4	0.4	791
荏原製作所	0.7	0.2	794
栗田工業	1.4	—	—
SANKYO	0.9	—	—
グローリー	0.9	—	—
セガサミーホールディングス	1.1	0.5	782
日本精工	1.3	0.5	801
NTN	3	1.4	670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	1	0.6	1,015
THK	0.9	1.7	7,811
三菱重工業	9	0.9	3,931
I H I	3	—	—
<b>電気機器 (10.7%)</b>			
イビデン	1.3	0.4	709
コニカミノルタ	3.1	1.5	1,459
日立製作所	16	14	11,622
東芝	—	12	3,744
三菱電機	7	1.2	2,195
富士電機	14	10	8,160
日本電気	13	0.8	2,572
富士通	1	—	—
E I Z O	—	1.6	8,112
京三製作所	—	11	8,470
パナソニック	1.3	—	—
シャープ	6	—	—
アンリツ	—	6	7,920
ソニー	0.3	0.5	2,648
TDK	1.3	0.4	3,692
ローランド ディー・ジー	2.5	—	—
スタンレー電気	1.5	—	—
ローム	0.5	1.2	13,236
京セラ	1.3	1	6,204
キヤノン	1.7	0.6	2,371
リコー	3.5	2.1	2,480
象印マホービン	—	5	6,845
<b>輸送用機器 (15.2%)</b>			
豊田自動織機	0.9	1.8	12,240
デンソー	1.2	2.8	17,446
川崎重工業	7	0.4	1,602
日産自動車	12.8	11.6	12,957
いすゞ自動車	2.2	1.3	2,263
トヨタ自動車	6.8	6.2	45,204
三菱自動車工業	3.1	—	—
NOK	1.1	0.2	453
KYB	15	—	—
アイシン精機	0.8	0.5	3,090
マツダ	2	1.9	2,851
本田技研工業	5.6	5.3	20,060

ディープバリュー株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	—	0.2	747
ヤマハ発動機	0.5	3.5	12,005
<b>精密機器 (0.3%)</b>			
ニコン	1.4	0.9	1,929
シチズン時計	—	0.8	669
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
凸版印刷	3	2	1,882
大日本印刷	3	0.8	1,830
グローブライト	—	6.5	15,119
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>			
東京電力ホールディングス	5.2	4.8	2,001
中部電力	2.1	2	2,825
関西電力	2.5	2.3	3,031
中国電力	1.7	0.9	1,121
北陸電力	2.5	—	—
東北電力	2	1.4	1,951
四国電力	1.4	0.5	612
九州電力	1.8	1.3	1,600
電源開発	0.8	0.5	1,383
東京瓦斯	5	1.2	3,264
大阪瓦斯	7	1.2	2,619
東邦瓦斯	—	0.2	661
<b>陸運業 (5.2%)</b>			
東武鉄道	5	0.4	1,338
東京急行電鉄	1	0.9	1,565
京成電鉄	1	0.2	709
東日本旅客鉄道	0.4	0.7	7,262
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,280
東海旅客鉄道	0.2	0.4	8,044
阪急阪神ホールディングス	1	0.7	2,800
南海電気鉄道	6	0.3	836
名古屋鉄道	—	0.5	1,387
日本通運	3	0.2	1,442
ヤマトホールディングス	—	2.9	7,941
セイノーホールディングス	1.4	4.4	7,823
九州旅客鉄道	—	0.3	1,002
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	1	0.5	1,175
商船三井	3	0.3	1,014
川崎汽船	6	0.3	798

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業 (0.8%)</b>			
日本航空	3.4	1	4,021
ANAホールディングス	15	0.6	2,581
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
三菱倉庫	1	—	—
上組	2	0.3	711
<b>情報・通信業 (4.2%)</b>			
T I S	—	0.2	767
フジ・メディア・ホールディングス	1.6	4.3	7,955
東京放送ホールディングス	—	0.3	705
日本テレビホールディングス	1.8	0.5	1,021
日本電信電話	4.9	4.5	21,577
KDD I	—	0.3	791
NTTドコモ	0.3	1.2	3,279
<b>卸売業 (5.8%)</b>			
双日	12	3.2	1,107
アルフレッサ ホールディングス	1.3	0.6	1,423
メディカルホールディングス	1.7	0.5	1,073
伊藤忠商事	5.1	4.3	8,870
丸紅	7.1	5.1	4,133
長瀬産業	—	0.3	559
豊田通商	1.3	0.6	2,433
三井物産	6.2	5.3	10,342
日立ハイテクノロジーズ	—	0.1	512
住友商事	4.4	3.4	6,194
三菱商事	7	4.1	12,521
スズケン	0.8	0.2	865
<b>小売業 (2.2%)</b>			
J. フロント リテイリング	1.4	0.8	1,568
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	1.1	1,391
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	1.2	5,400
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	0.2	1,572
青山商事	0.9	—	—
しまむら	—	0.1	1,312
高島屋	3	1	1,108
丸井グループ	1.6	0.5	1,009
イオン	2.4	1.9	3,576
ケーズホールディングス	1.1	—	—
ヤマダ電機	4.6	2.3	1,564

ディープバリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (14.7%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	6.4	2.6	1,159
九州フィナンシャルグループ	3.3	1.2	744
ゆうちょ銀行	2.5	1.4	2,053
コンソルディア・フィナンシャルグループ	8.2	3.6	2,221
新生銀行	8	0.6	1,044
あおぞら銀行	7	0.4	1,794
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.6	65.3	51,234
りそなホールディングス	7.2	7	4,381
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	1	4,412
三井住友フィナンシャルグループ	6.5	6.5	31,024
千葉銀行	3	2	1,798
群馬銀行	5.1	1.2	795
ふくおかフィナンシャルグループ	5	2	1,146
静岡銀行	1	1	1,106
スルガ銀行	—	0.3	581
八十二銀行	3.6	1.2	772
京都銀行	3	0.2	1,206
ほくほくフィナンシャルグループ	1.3	0.4	626
広島銀行	6	0.8	680
中国銀行	2.3	0.5	680
みずほフィナンシャルグループ	75.8	77.1	15,543
山口フィナンシャルグループ	3	1	1,285
<b>証券、商品先物取引業 (3.3%)</b>			
SBIホールディングス	1.8	3.7	9,320
大和証券グループ本社	6	5	3,624
野村ホールディングス	18.4	22.8	15,173
<b>保険業 (3.9%)</b>			
かんぽ生命保険	2	—	—
SOMPOホールディングス	1.3	1.2	4,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.5	5,095	
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.3	0.5	987	
第一生命ホールディングス	7.2	3.5	7,679	
東京海上ホールディングス	2.3	2.3	11,587	
T&Dホールディングス	1.9	1.9	3,432	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
クレディセゾン	1	0.5	938	
イオンフィナンシャルサービス	0.6	—	—	
オリックス	4.5	4.4	8,421	
三菱UFJリース	3.9	1.4	947	
<b>不動産業 (3.8%)</b>				
野村不動産ホールディングス	0.9	0.4	1,048	
東急不動産ホールディングス	4.4	1.6	1,294	
飯田グループホールディングス	1.3	0.4	798	
三井不動産	5	2.9	7,526	
三菱地所	1	1.7	3,235	
東京建物	1.2	0.6	1,042	
住友不動産	1	3	11,820	
イオンモール	1.4	0.3	666	
トーセイ	—	4	5,348	
<b>サービス業 (0.8%)</b>				
ディー・エヌ・エー	—	0.3	580	
電通	0.4	0.5	2,492	
日本郵政	2.2	3.1	4,064	
合 計	株数・金額	839	550	860,275
	銘柄数<比率>	213	212	<97.4%>

※銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

# ディープバリューストックオープン マザーファンド

## 第15期 運用報告書

(決算日 2017年9月23日)

「ディープバリューストックオープン マザーファンド」は、去る2017年9月23日に第15期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。Russell/Nomura Total Market Value (ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリューストックインデックス) を中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2013年9月23日)	19,101	65.7	913.16	70.7	96.9	—	998
12期(2014年9月23日)	20,999	9.9	1,000.16	9.5	98.4	—	958
13期(2015年9月23日)	23,829	13.5	1,131.15	13.1	96.7	—	947
14期(2016年9月23日)	21,443	△10.0	1,019.90	△9.8	97.5	—	888
15期(2017年9月23日)	26,992	25.9	1,309.30	28.4	98.2	—	1,004

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

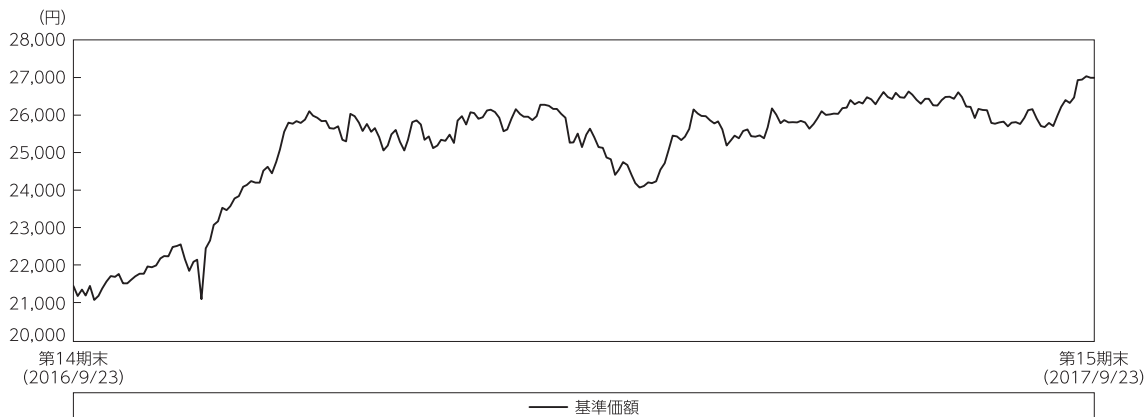
年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2016年9月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,443	—	1,019.90	—	97.5	—
9月末	21,071	△1.7	1,001.55	△1.8	96.4	—
10月末	22,509	5.0	1,071.87	5.1	95.0	—
11月末	24,198	12.8	1,160.37	13.8	96.2	—
12月末	25,301	18.0	1,215.49	19.2	96.1	—
2017年1月末	25,338	18.2	1,216.44	19.3	98.0	—
2月末	25,617	19.5	1,230.56	20.7	98.2	—
3月末	25,144	17.3	1,208.19	18.5	96.1	—
4月末	25,334	18.1	1,217.77	19.4	98.0	—
5月末	25,381	18.4	1,219.32	19.6	97.7	—
6月末	26,288	22.6	1,265.99	24.1	98.8	—
7月末	26,253	22.4	1,270.33	24.6	98.7	—
8月末	26,126	21.8	1,265.48	24.1	96.9	—
(期末) 2017年9月23日	26,992	25.9	1,309.30	28.4	98.2	—

※騰落率は期首比。



## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2016年9月24日～2017年9月23日)



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。基準価額は、化学、電気機器、銀行業などの業種がプラスに寄与したことにより、前期末に比べて上昇しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与した一方、ベルーナ、TDK、日揮、森永乳業などがマイナス要因となりました。

### 投資環境 (2016年9月24日～2017年9月23日)

#### 国内株式市況

期初より好調な米国経済を背景とした金利の先高感から米ドル高・円安が進み、国内株式市場は上昇基調がありました。上昇に弾みをつけたのが2016年11月のトランプ政権の誕生です。法人税減税やインフラ投資拡大など新政権に対する期待が高まり、米国の経済成長率拡大の思惑から米ドル高・円安が更に進行し、年末にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。

2017年明け以降、米国金利の上昇に一服感が出てきたことやトランプ大統領の政策実現性に対する警戒感から、為替は円高方向となり、株式市場は上値が抑えられる展開となりました。3月以降は米国の経済指標に市場期待を下回るものが散見されたり、夏以降は北朝鮮を取り巻く地政学リスクが浮上するなどして株価が軟調となる場面もありましたが、世界経済の好調に支えられるかたちで期末にかけて国内株式市場は上昇基調を維持しました。期首に比較すると期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは28.4%の上昇となりました。

## ■ ポートフォリオについて（2016年9月24日～2017年9月23日）

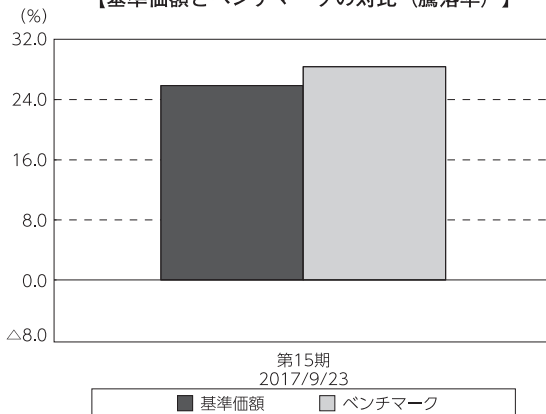
当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指しました。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築しました。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行いました。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

期中の主な売買は、トヨタ自動車、大和ハウス工業、デンソー、日清オイリオグループ、新日鐵住金、国際石油開発帝石などの買い付けを行う一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、三越伊勢丹ホールディングス、小松製作所などの売却を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について（2016年9月24日～2017年9月23日）

当期の基準価額の騰落率は25.9%の上昇となりました。これに対して、ベンチマークは28.4%上昇しました。アクティブ部分、インデックス部分ともにベンチマークを下回ったため、基準価額の上昇率はベンチマークの上昇率よりも若干小幅となりました。

【基準価額とベンチマークの対比（騰落率）】



## 今後の運用方針

### 基本スタンス

当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指します。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築します。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行います。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

### 相場想定

IMF（国際通貨基金）では、世界経済成長率を2017年3.5%、2018年3.6%と予想しており（2017年7月時点）、世界経済の拡大は今後も継続する見通しです。米国を先頭に金融政策の正常化に向けた動きは着実に進展しており、金利も緩やかに上向いてきています。好調な経済を背景として、株式市場も堅調な展開を想定していますが、各国の政治動向や地政学リスクには注意が必要であると考えています。具体的には、トランプ大統領の政策の実現性や日本の政権安定性、北朝鮮を取り巻くリスクなどです。但し、基本的には国内企業の業績は好調であることから、我が国の株式市場は緩やかながらも上昇トレンドを描くと考えています。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月24日～2017年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 30 (30)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	30	0.121	
期中の平均基準価額は、24,880円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月24日～2017年9月23日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		586	799,030	632	879,428
		(△ 84)	( - )		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年9月24日～2017年9月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,678,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	957,198千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2016年9月24日～2017年9月23日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	799	132	16.5	879	131	14.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 3	百万円 13

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,190千円
うち利害関係人への支払額 (B)	228千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

(2017年9月23日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
サカタのタネ	3	—	—
<b>鉱業 (1.3%)</b>			
国際石油開発帝石	5.1	10.8	12,754
<b>建設業 (4.9%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	5	6,715
コムシスホールディングス	1.8	—	—
大林組	2	8.8	11,598
清水建設	—	3	3,678
鹿島建設	—	3	3,255
前田建設工業	7	6	7,920
戸田建設	3	—	—
住友林業	5.8	1.7	2,913
大和ハウス工業	—	1	3,899
積水ハウス	2	2.3	4,286
きんでん	1.8	1.5	2,628
日揮	1	1	1,794
千代田化工建設	2	—	—
<b>食料品 (1.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	1.4	1.3	2,480
日本ハム	1	1	3,185
コカ・コーラボトラーズジャパン	1.2	0.7	2,523
日清オイリオグループ	—	9	6,660
ハウス食品グループ本社	3.2	—	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
グンゼ	—	15	7,455
帝人	4	0.8	1,772
東レ	4	0.9	957
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	2	2	1,208
日本製紙	1.5	0.9	1,911
<b>化学 (9.3%)</b>			
クラレ	1.9	1.6	3,243
旭化成	5	3	4,129
昭和電工	1.2	0.8	2,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	4	4	2,796
東ソー	10	2	2,514
デンカ	4	4	2,860
信越化学工業	1.4	0.3	3,030
大陽日酸	7.3	—	—
日本触媒	0.2	0.3	2,412
カネカ	2	3	2,628
三菱瓦斯化学	3	1	2,618
三井化学	4	3	2,037
J S R	1.1	1.1	2,327
三菱ケミカルホールディングス	4.6	11.6	12,180
ダイセル	—	1.3	1,770
住友ベークライト	—	9	7,299
積水化学工業	1.5	0.8	1,723
宇部興産	8	7	2,247
日立化成	0.8	—	—
日本化薬	2	2	3,498
日油	8	—	—
D I C	0.5	0.3	1,185
富士フィルムホールディングス	1.5	3	13,245
コニシ	—	4	7,764
レック	—	2.4	7,248
<b>医薬品 (1.6%)</b>			
協和発酵キリン	—	1	1,877
大日本住友製薬	1.2	—	—
田辺三菱製薬	0.9	0.9	2,376
ロート製薬	—	3	7,596
ツムラ	0.7	—	—
第一三共	1.8	1	2,565
大塚ホールディングス	2.9	0.3	1,358
大正製薬ホールディングス	0.3	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
出光興産	—	0.9	2,740
J X T Gホールディングス	10.9	7.6	4,420

ディープバリューストックオープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
横浜ゴム	1	1	2,286
ブリヂストン	0.3	0.5	2,518
住友ゴム工業	1.4	1	2,017
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
旭硝子	16	0.8	3,380
日本電気硝子	3	0.7	2,985
住友大阪セメント	6	—	—
太平洋セメント	5	21	9,030
日本特殊陶業	—	0.7	1,617
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>			
新日鐵住金	2.1	2.1	5,369
神戸製鋼所	12	1	1,298
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	1.1	2,341
丸一鋼管	0.9	—	—
大同特殊鋼	—	10	6,560
日立金属	1	1.2	1,870
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>			
三井金属鉱業	—	13	7,215
三菱マテリアル	6	0.5	1,900
住友金属鉱山	6	2	3,680
DOWAホールディングス	—	2	1,642
古河電気工業	6	1.6	9,760
住友電気工業	2.8	2.3	4,184
フジクラ	3	—	—
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
SUMCO	—	0.9	1,566
東洋製罐グループホールディングス	0.9	1.1	2,126
LIXILグループ	0.7	0.7	2,092
日本発條	2.1	—	—
三益半導体工業	—	3.8	6,824
<b>機械 (6.1%)</b>			
アマダホールディングス	1.9	1.9	2,357
DMG森精機	1	—	—
小松製作所	5.8	3	9,708
住友重機械工業	4	3	2,700
日立建機	0.7	0.6	2,034
クボタ	—	0.3	610
荏原製作所	4	0.6	2,232
栗田工業	—	1.2	3,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CKD	—	3.5	7,812
SANKYO	0.8	0.8	2,832
竹内製作所	—	4	9,504
グローリー	0.9	0.8	3,152
セガサミーホールディングス	1.7	1	1,504
日本精工	1	1.1	1,631
NTN	3	3	1,437
ジェイテクト	0.8	0.9	1,422
THK	0.8	0.8	3,004
三菱重工業	11	8	3,568
I H I	—	3	1,164
<b>電気機器 (8.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	1.7	—	—
イビデン	1.1	1.1	1,991
コニカミノルタ	2.3	2.7	2,559
ブラザー工業	1.8	—	—
日立製作所	19	14	11,079
三菱電機	9	1.7	2,961
富士電機	20	—	—
オムロン	—	1.5	8,640
日本電気	10	11	3,267
富士通	3	1	842
セイコーエプソン	—	2.5	6,945
京三製作所	—	14	7,854
パナソニック	1.1	6.1	9,952
シャープ	—	5	1,720
ソニー	3.6	0.3	1,252
TDK	0.5	0.3	2,241
スタンレー電気	2.5	1.5	5,820
ウシオ電機	2.1	—	—
ローム	0.5	0.4	3,796
京セラ	1.3	1.1	7,762
太陽誘電	0.9	—	—
S C R E E Nホールディングス	8	—	—
キャノン	0.4	1.5	5,659
リコー	3.3	3	3,258
<b>輸送用機器 (14.9%)</b>			
豊田自動織機	0.8	2.1	13,902
デンソー	0.9	2.5	14,175
川崎重工業	—	6	2,232

ディーパリュール株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	17.1	11.7	13,478
いすゞ自動車	6.7	1.9	2,887
トヨタ自動車	5.7	7.9	53,190
三菱自動車工業	—	2.7	2,357
NOK	0.8	1	2,581
KYB	—	11	7,469
アイシン精機	0.9	0.7	4,088
マツダ	0.7	1.7	2,860
本田技研工業	6.2	4.9	16,424
スズキ	0.9	—	—
ヤマハ発動機	—	3.4	11,390
豊田合成	1.2	—	—
<b>精密機器 (0.2%)</b>			
ニコン	1.6	1.2	2,347
シチズン時計	2.5	—	—
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
凸版印刷	3	3	3,375
大日本印刷	3	3	4,107
ヤマハ	2	—	—
コクヨ	4	—	—
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>			
東京電力ホールディングス	5.9	4.5	2,088
中部電力	2.6	1.8	2,581
関西電力	2.5	2.2	3,402
中国電力	1.4	1.5	1,884
北陸電力	1.5	2.2	2,246
東北電力	1.5	1.7	2,553
四国電力	—	1.2	1,648
九州電力	0.9	1.6	1,988
電源開発	0.8	0.7	2,047
東京瓦斯	5	4	2,270
大阪瓦斯	7	6	2,532
東邦瓦斯	3	—	—
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
東武鉄道	3	4	2,540
東京急行電鉄	—	0.5	812
京成電鉄	—	0.9	2,808
東日本旅客鉄道	—	0.3	3,115
西日本旅客鉄道	—	0.3	2,342
東海旅客鉄道	—	0.2	3,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	0.8	0.9	3,870
南海電気鉄道	—	5	2,855
日本通運	3	3	2,193
セイノーホールディングス	1.1	1.2	1,825
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	6	1	238
商船三井	3	3	1,065
川崎汽船	6	5	1,485
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	—	1	3,737
A N Aホールディングス	11	13	5,435
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	1	1	1,438
上組	2	2	2,540
<b>情報・通信業 (3.6%)</b>			
T I S	0.8	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	1.6	1.4	2,248
東京放送ホールディングス	1.3	—	—
日本テレビホールディングス	1.3	1.6	3,104
日本電信電話	7.2	4.3	21,568
N T T ドコモ	0.8	0.3	773
ゼンリン	—	2.3	7,337
コナミホールディングス	1.4	—	—
<b>卸売業 (5.4%)</b>			
双日	12.8	10.4	3,182
アルフレッサ ホールディングス	0.9	1.1	2,208
メディカルホールディングス	1.3	1.5	2,925
伊藤忠商事	5.7	4.4	8,168
丸紅	7.5	6.2	4,743
豊田通商	1.3	1.1	4,108
三井物産	6.9	5.4	9,123
日立ハイテクノロジーズ	2.7	—	—
住友商事	5.4	3.8	6,211
三菱商事	5.1	4	10,358
スズケン	0.7	0.7	2,688
<b>小売業 (2.1%)</b>			
J . フロント リテイリング	1.1	1.2	1,814
三越伊勢丹ホールディングス	7.2	1.4	1,568
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.2	873
青山商事	0.6	0.8	3,232



ディープバリューストックオープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	3	3	3,033
エイチ・ツー・オー リテイリング	1	—	—
丸井グループ	1	1.4	2,245
イオン	2.1	2.1	3,403
ケーズホールディングス	—	1	2,390
ヤマダ電機	4.6	4	2,372
<b>銀行業 (11.8%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	5.6	2,391
九州フィナンシャルグループ	4	2.9	1,951
ゆうちょ銀行	—	2.2	3,102
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	7.1	3,863
新生銀行	8	7	1,232
あおぞら銀行	—	6	2,580
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78.2	45.3	32,783
りそなホールディングス	7.8	6.3	3,577
三井住友トラスト・ホールディングス	23	0.8	3,237
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	5.5	23,754
第四銀行	9	—	—
西日本シティ銀行	9	—	—
千葉銀行	3	3	2,349
常陽銀行	4	—	—
群馬銀行	5	4.4	2,965
七十七銀行	5	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	4	4	2,032
静岡銀行	1	1	1,012
八十二銀行	3	3.1	2,108
京都銀行	2	3	3,360
ほくほくフィナンシャルグループ	10	1.1	1,928
広島銀行	4	5	2,200
中国銀行	2.1	2	3,018
伊予銀行	2.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	83.9	65.9	13,107
山口フィナンシャルグループ	3	3	3,909
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
SBIホールディングス	1.6	1.6	2,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大和証券グループ本社	7	5	3,223	
野村ホールディングス	18.1	9.9	6,241	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.5	2.9	13,116	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.3	4,820	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	1.1	1,970	
第一生命ホールディングス	7.5	3.2	6,174	
東京海上ホールディングス	2.6	2	9,000	
T&Dホールディングス	2.2	1.7	2,667	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
クレディセゾン	0.9	0.9	1,979	
イオンフィナンシャルサービス	—	0.5	1,173	
日立キャピタル	0.6	—	—	
オリックス	7.8	3.9	7,158	
三菱UFJリース	3	3.4	2,006	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
野村不動産ホールディングス	0.7	0.8	1,902	
東急不動産ホールディングス	1.3	3.8	2,565	
飯田グループホールディングス	0.2	1.1	2,237	
三井不動産	1	2.6	6,344	
三菱地所	—	0.9	1,796	
東京建物	0.5	1	1,427	
住友不動産	—	1	3,544	
レオパレス21	1.9	—	—	
イオンモール	0.7	1.2	2,482	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
タケエイ	—	5	5,905	
電通	—	0.3	1,447	
ラウンドワン	—	6	7,530	
日本郵政	—	1.9	2,589	
合 計	株 数 ・ 金 額	907	776	986,588
	銘柄数 < 比率 >	207	221	< 98.2% >

※銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	986,588	95.8
コール・ローン等、その他	42,871	4.2
投資信託財産総額	1,029,459	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,029,459,432
コール・ローン等	16,511,703
株式(評価額)	986,588,740
未収入金	26,145,189
未収配当金	213,800
(B) 負債	24,645,985
未払金	16,545,929
未払解約金	8,100,000
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	1,004,813,447
元本	372,267,761
次期繰越損益金	632,545,686
(D) 受益権総口数	372,267,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,992円

## ○損益の状況 (2016年9月24日～2017年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,949,475
受取配当金	22,940,225
受取利息	33
その他収益金	24,030
支払利息	△ 14,813
(B) 有価証券売買損益	200,489,806
売買益	218,257,158
売買損	△ 17,767,352
(C) 当期損益金(A+B)	223,439,281
(D) 前期繰越損益金	474,203,612
(E) 追加信託差損益金	86,314,566
(F) 解約差損益金	△151,411,773
(G) 計(C+D+E+F)	632,545,686
次期繰越損益金(G)	632,545,686

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

### 注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	414,410,554円
期中追加設定元本額	57,785,434円
期中一部解約元本額	99,928,227円
期末元本の内訳	
ディープバリューストックオープン	324,492,792円
ディープバリューストックオープン(変額年金)	47,774,969円
合 計	372,267,761円

### ＜お知らせ＞

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。